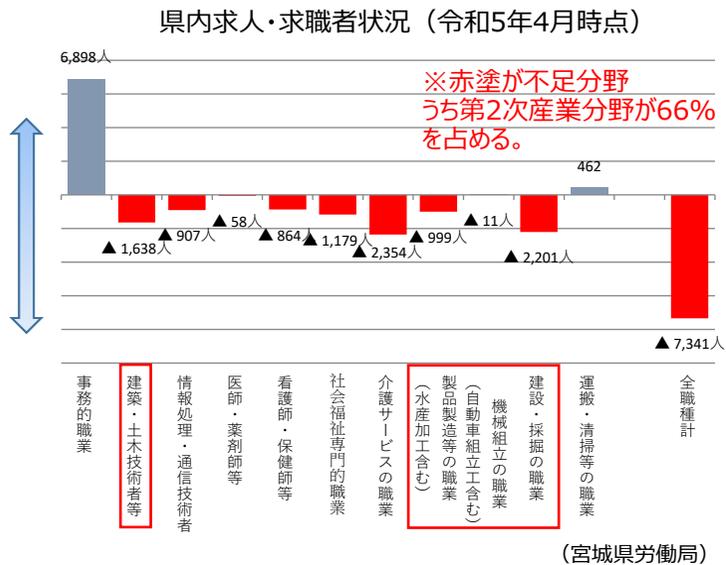


職業能力開発校における外国人材の受入及び適切な在留資格の取得

現状 第2次産業分野を中心とした担い手不足の拡大と、在留外国人の増加

- 第2次産業分野を中心に人材が不足
- 大型の半導体受託生産企業（JSMC）の誘致に成功し、今後更なる人材不足が懸念される。
- 在留外国人数は年々増加し、2025年に新たな公設日本語学校を開校予定

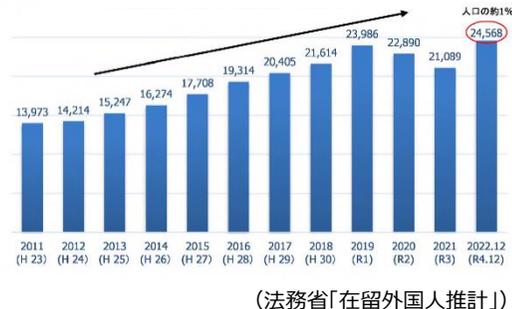


JSMCの誘致



（左から）村井宮城県知事、黄会長（PSMC）、北尾会長（SBI）、呉社長（JSMC）
令和5年10月31日、東京都内

県内在留外国人の推移
（2011年～2022年）



開校予定の公設日本語学校
（大崎市）



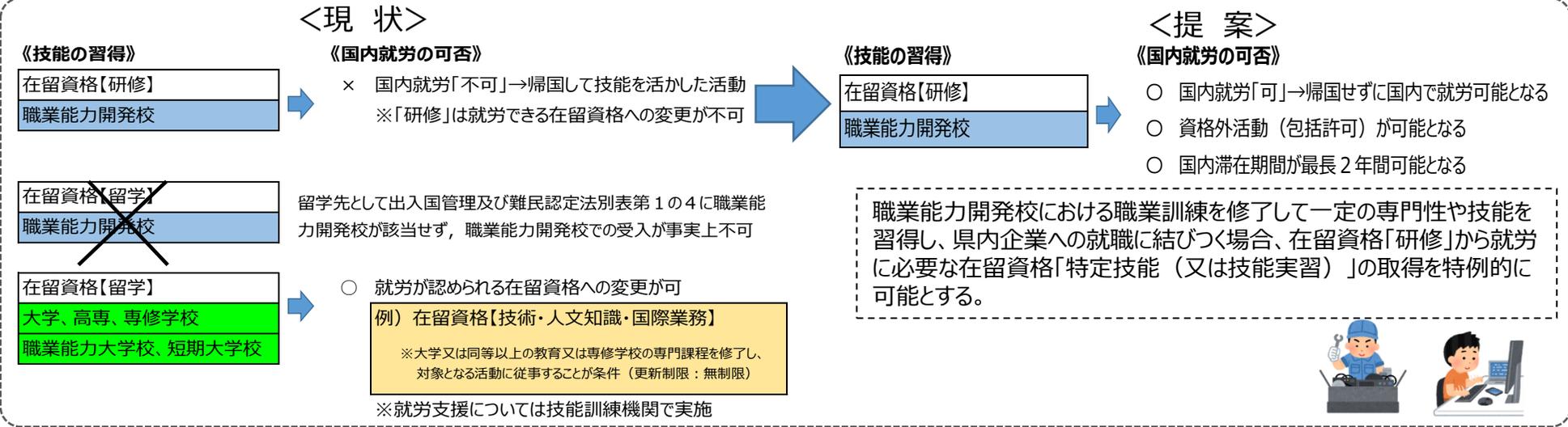
（旧西古川小学校）

目標 在留外国人の県内定着により担い手不足が解消された、活力と多様性のある地域

課題 「研修」における在留資格の変更不可及び生活環境の整備不足

- 在留資格「研修」では、職業能力開発校を卒業すると帰国が必須のため、県内定着できない。
- 母国語や自国通貨でのキャッシュレス決済を活用できず、生活の不便が生じている。

提案名	職業能力開発校における外国人材の受入及び適切な在留資格の取得	提案No.	1
実現したいサービス・事業の概要	職業能力開発校における職業訓練を修了して一定の専門性や技能を習得し、外国人材として県内企業への就職に結びつく場合、在留資格「研修」から就労に必要な在留資格「特定技能（又は技能実習）」の取得を特例的に可能とする。		
事業実施体制	職業能力開発校（宮城県立高等技術専門校）、現地サポートセンター、人材派遣機関（PT. OS Selnajaya Indonesia社等）、宮城県	事業実施場所	宮城県内全域



必要な規制・制度改革

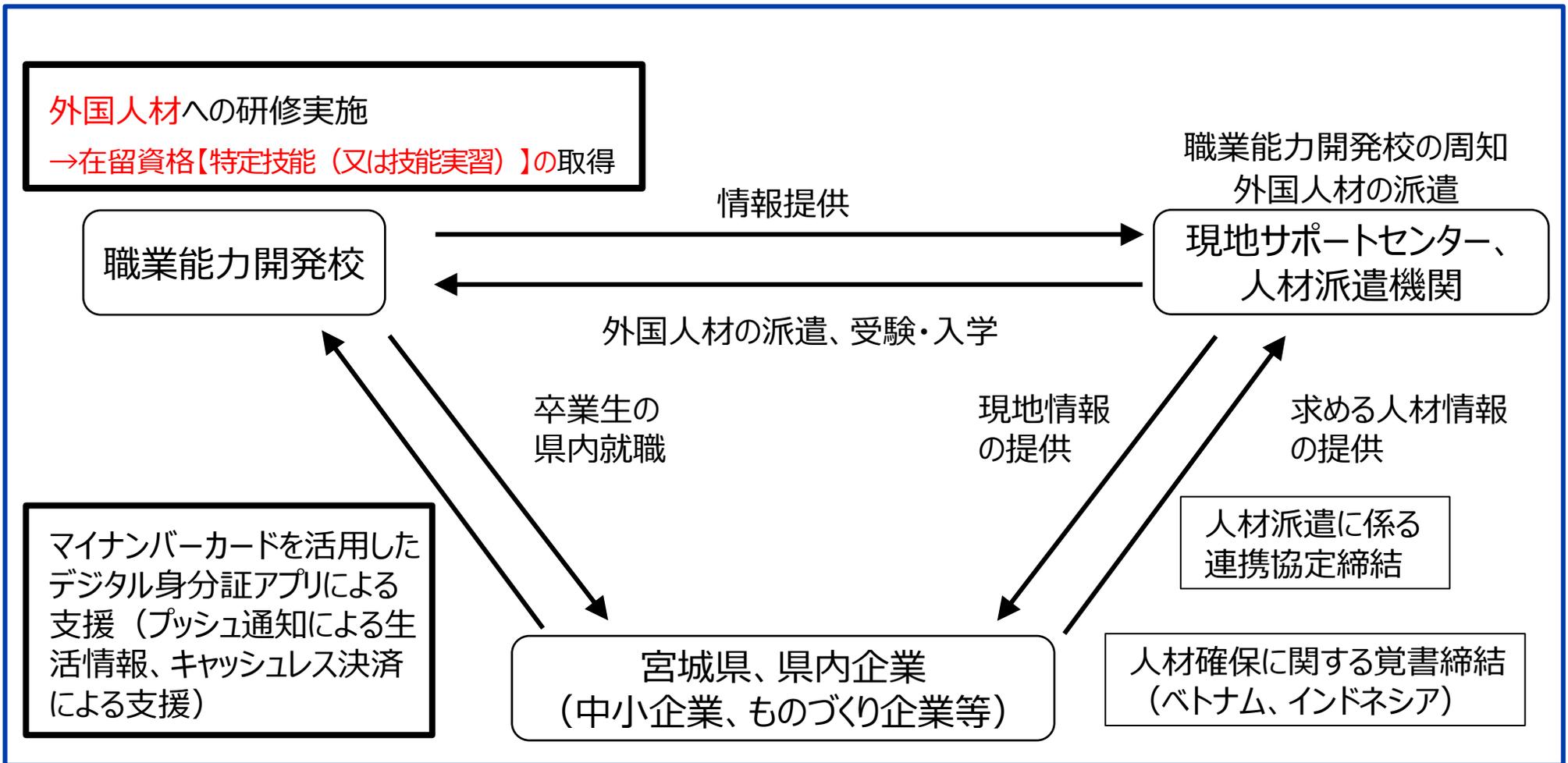
【根拠法令等】
出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令「法別表第一の四の表の研修の項の下欄に掲げる活動」の1号～3号

【規制・制度改革の内容】
特定の区域で特定の条件を満たした外国人材を対象に、在留資格「研修」から就労に必要な在留資格「特定技能（又は技能実習）」の取得を可能とする。

規制改革の実現・サービスの実装により実現される地域の姿

• 職業能力開発校での職業訓練によって習得した技術・知識を活かして県内に就職することにより、特に人手不足に悩む地域の中小企業並びに自動車産業及び高度電子機械産業等をはじめとする製造業における就職支援につながる。

→ 地域経済の活力維持・向上を実現



- 在留外国人の活躍によって社会活動が維持され、地域が活性化する社会
- 多様性が高まり、イノベーションや地域の魅力がより一層高まる社会

外国人半導体人材の確保に向けての提案

職業能力開発校の活用に係る提案の迅速な措置が難しい場合

半導体関連産業の増加に伴う人手不足に対する当面の対応として、県内の半導体関連企業に従事する外国人の在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る審査について、宮城県が雇用先企業の経営状況等を確認することを前提として、審査の迅速化及び期間の明確化を実現。

提案名	デジタル身分証アプリを活用した外国人材の生活環境整備（プッシュ型情報通知及びキャッシュレス決済の導入）		提案No.	2
実現したいサービス・事業の概要	外国人材がマイナンバーカードを取得することにより、デジタル身分証アプリを活用した外国人材への効果的な情報発信や行政等との双方向のコミュニケーションの実現を可能とする。			
事業実施体制	宮城県、関係市町、ポケットサイン株式会社		事業実施場所	宮城県内全域

デジタル身分証アプリにより、

- ・県内に就労する外国人材が安心して生活するために必要な情報を、母国語で網羅的に調べたり、行政からプッシュ型に情報通知を行う。
- ・母国通貨によるキャッシュレス決済により、日常生活の利便性を高める。

コンテンツ例



 交通機関	 日本語学習
 行政手続き	 病院検索
 災害・避難	 就職支援
 新型コロナ	 観光・イベント



必要な規制・制度改革

【根拠法令等】

デジタル社会の実現に向けた重点計画

【規制・制度改革の内容】

・2026（令和8）年度中に導入予定の「新マイナンバーカード」において在留カードとマイナンバーカードとの一体化が予定されているものの、現時点では実現されていない。

規制改革の実現・サービスの実装により実現される地域の姿

・デジタル身分証アプリの普及により、生活に不可欠な情報のプッシュ型通知での受理、外国人材と行政との双方向のコミュニケーション及びキャッシュレス決済が実施可能となる。

➡ 外国人材が安心して生活できる環境を実現

「デジタル身分証アプリ」について

デジタル身分証アプリの基本機能

【デジタル身分証機能】

- ・マイナンバーカードの電子署名機能で登録
(次のいずれかの方法)
 - A. 署名用電子証明書
 - B. 利用者証明用電子証明書+券面事項入力補助AP
- ・取得情報：氏名/住所/生年月日/性別
 - * 個人番号は登録しません
- ・生涯1人1 ID、複数アカウント防止
- ・電話番号等も追加登録可能(予定)
- ・住所等の自動変更も対応(予定)
- ・スマホJPKIによる登録(予定)

【ミニアプリ活用】

- ・さまざまなミニアプリの登録、利用
- ・開発は、ポケットサイン社以外も可能
- ・個人情報の提供内容・同意は
それぞれのミニアプリごと
- ・ミニアプリ間の情報連携も可能



【各種設定】

- ・アプリ設定、個人情報の提供管理など

【二次元コード読み取り】

- ・ポケットサイン対応の二次元コードを読み取り
- ・受付/ポイント取得/ID交換/アンケート等
- ・ミニアプリの二次元コードを読み込むと、
自動でミニアプリ登録
- * 読み取らせ表示は、現在ミニアプリ内で対応

【プッシュ通知受信】

- ・ミニアプリが発信したプッシュ通知の受信
- ・住所等宛のほか、ミニアプリごとの宛先も
(避難所Aの避難者宛、など)

※提供：ポケットサイン株式会社（デジタル身分証アプリベンダ）